



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹 TEL 03-3777-5101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,204	20.8	1,811	48.4	1,696	33.4	1,167	28.6
2021年3月期	10,102	△6.0	1,220	△6.1	1,272	△7.5	907	△3.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,383百万円 (38.8%) 2021年3月期 996百万円 (23.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	487.56	—	10.2	10.6	14.8
2021年3月期	379.24	—	8.7	9.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,038	12,284	70.4	5,009.45
2021年3月期	15,130	11,131	71.7	4,533.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,992百万円 2021年3月期 10,852百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	778	△1,315	△159	3,549
2021年3月期	1,258	△2,806	1,169	4,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	38.00	—	55.00	93.00	222	24.5	2.1
2022年3月期	—	41.00	—	60.00	101.00	241	20.7	2.1
2023年3月期(予想)	—	41.00	—	60.00	101.00		26.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	3.1	700	△14.6	700	△17.0	410	△30.8	171.26
通期	11,800	△3.3	1,400	△22.7	1,400	△17.5	900	△22.9	375.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,400,000株	2021年3月期	2,400,000株
2022年3月期	5,936株	2021年3月期	5,919株
2022年3月期	2,394,070株	2021年3月期	2,394,156株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,185	23.2	1,121	94.1	1,477	59.6	1,066	47.8
2021年3月期	7,457	△11.1	577	△15.7	925	△4.0	721	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	445.44	—
2021年3月期	301.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,442	9,334	69.4	3,898.84
2021年3月期	11,818	8,505	72.0	3,552.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,334百万円 2021年3月期 8,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国においては、オミクロン株の感染拡大による経済への影響が懸念されておりましたが、雇用や消費への影響は限定的で、設備投資や個人消費の実質GDPの前期比年率が大幅に上昇したほか、住宅投資は3期ぶりにプラスに転じるなど、全般的に好調な推移となりました。

欧州においては、オミクロン株の感染拡大を受けた行動制限も一部地域ではありましたが、総じて経済への影響は限定的であったため、実質GDPのマイナス成長は回避し、また、年明け以降は感染拡大もピークアウトしたため、底堅い回復基調で推移しました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、実質GDPはコロナショックから世界に先駆けて回復しましたが、インフラ投資の鈍化や不動産業の経営不振など減速傾向が見られ、政府はインフラ投資のテコ入れに動きましたが、コロナ感染が再発したことなどから、停滞が続く状況となりました。

一方、日本経済においては、新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返す中、鉱工業生産は、半導体不足などによる自動車の大幅減産による落ち込みから持ち直しの動きが続いておりますが、そのペースは緩やかで、設備投資は、製造業の生産活動の好調を受けて機械投資を中心に持ち直しております。個人消費は、緊急事態宣言の解除を受けて回復が見られましたが、まん延防止等重点措置の影響で再び弱い動きとなるなど、経済全般としては一進一退の動きが続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、ルブリケーターを中心に前年同期比で売上が増加傾向にあり、また、インダストリアル部門でも、当社の主力製品であるダイアフラムポンプを中心に好調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は12,204百万円（前年同期比2,101百万円、20.8%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は3,393百万円（前年同期比277百万円、8.9%増）、インダストリアル部門は7,332百万円（前年同期比1,649百万円、29.0%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,478百万円（前年同期比174百万円、13.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益は5,349百万円（前年同期比1,099百万円、25.9%増）となり、営業利益は1,811百万円（前年同期比590百万円、48.4%増）、経常利益は1,696百万円（前年同期比424百万円、33.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,167百万円（前年同期比259百万円、28.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は22,771千円、営業利益は11,250千円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,351千円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

② 報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は6,104百万円（前年同期比635百万円、11.6%増）、営業利益は1,193百万円（前年同期比588百万円、97.4%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は3,865百万円（前年同期比1,061百万円、37.9%増）、営業利益は359百万円（前年同期比7百万円、2.1%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は1,215百万円（前年同期比211百万円、21.1%増）、営業利益は45百万円（前年同期比△19百万円、30.1%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は727百万円（前年同期比148百万円、25.7%増）、営業利益は74百万円（前年同期比5百万円、7.4%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は291百万円（前年同期比44百万円、17.9%増）、営業利益は39百万円（前年同期比24百万円、173.2%増）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は6,565百万円（前年同期比1,510百万円、29.9%増）で、その割合は53.8%（前年同期50.0%、3.8ポイント増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は17,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,908百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加(1,176百万円)、商品及び製品の増加(484百万円)、電子記録債権の増加(183百万円)等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(331百万円)、未払法人税等の増加(159百万円)、長短借入金の増加(114百万円)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,152百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(936百万円)、為替換算調整勘定の増加(211百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは778百万円の純収入(前年同期は1,258百万円の純収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加635百万円、法人税等の支払額453百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,684百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,315百万円の純支出(前年同期は2,806百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,351百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは159百万円の純支出(前年同期は1,169百万円の純収入)となりました。これは主に長期借入れによる400百万円等の収入要因があったものの、長期借入金の返済による282百万円、配当金の支払による229百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	70.8%	72.8%	77.4%	71.7%	70.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1%	43.7%	35.0%	38.8%	36.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4年	0.4年	0.4年	1.4年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	499.2倍	615.7倍	101.2倍	275.6倍	134.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な経済活動の持ち直しは見られるものの、新型コロナウイルスの感染動向やその対応策については不確実性が高く、また、ウクライナ情勢の深刻化で世界経済への影響は避けられず、国内外ともに先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした中、当社グループは、海外売上が約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高11,800百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を想定しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、2022年5月9日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり60.00円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり41.00円)とあわせて1株当たり101.00円となります。

なお、本案は2022年6月29日開催予定の第97期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間101.00円(中間配当金普通配当41.00円、期末配当金普通配当60.00円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,429	3,549,096
受取手形及び売掛金	1,739,175	—
受取手形	—	144,662
売掛金	—	1,596,246
電子記録債権	—	183,374
商品及び製品	1,652,816	2,137,406
仕掛品	376,477	527,107
原材料及び貯蔵品	521,111	633,231
その他	160,577	580,501
貸倒引当金	△9,568	△7,473
流動資産合計	8,643,020	9,344,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,342,024	※1 6,915,933
減価償却累計額	△1,712,322	△1,722,317
建物及び構築物(純額)	※1 1,629,702	※1 5,193,616
機械装置及び運搬具	※1 1,498,426	1,562,318
減価償却累計額	△1,270,827	△1,261,017
機械装置及び運搬具(純額)	※1 227,599	301,301
土地	※1 1,190,363	※1 1,198,516
リース資産	101,646	106,625
減価償却累計額	△71,150	△92,521
リース資産(純額)	30,495	14,103
建設仮勘定	2,607,717	105,970
その他	955,992	1,051,727
減価償却累計額	△823,717	△870,936
その他(純額)	132,274	180,790
有形固定資産合計	5,818,152	6,994,297
無形固定資産	189,092	159,329
投資その他の資産		
投資有価証券	268,288	255,719
破産更生債権等	902	902
繰延税金資産	166,234	241,703
その他	48,740	46,411
貸倒引当金	△3,835	△3,835
投資その他の資産合計	480,330	540,901
固定資産合計	6,487,574	7,694,529
資産合計	15,130,595	17,038,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,159	1,430,726
短期借入金	※1 100,000	※1 80,000
リース債務	15,768	9,623
1年内返済予定の長期借入金	66,804	227,128
未払法人税等	161,525	320,530
返金負債	—	4,551
製品保証引当金	4,420	10,035
賞与引当金	163,703	178,027
未払費用	170,175	237,700
その他	123,738	219,440
流動負債合計	1,905,295	2,717,763
固定負債		
長期借入金	1,582,035	1,556,378
リース債務	16,829	—
繰延税金負債	171,508	170,076
退職給付に係る負債	201,867	192,586
役員退職慰労引当金	47,899	49,499
資産除去債務	15,471	15,471
負ののれん	22,013	17,121
長期末払金	32,270	32,270
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,093,395	2,036,902
負債合計	3,998,690	4,754,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	10,084,509	11,020,615
自己株式	△7,165	△7,205
株主資本合計	10,735,530	11,671,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,318	45,273
為替換算調整勘定	64,936	276,073
その他の包括利益累計額合計	117,254	321,346
非支配株主持分	279,119	291,072
純資産合計	11,131,904	12,284,016
負債純資産合計	15,130,595	17,038,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,102,862	12,204,189
売上原価	※4 5,852,556	※4 6,854,318
売上総利益	4,250,306	5,349,870
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	120,846	155,221
広告宣伝費	69,958	79,286
役員・従業員給与手当	1,249,634	1,455,943
賞与及び手当	165,127	172,835
法定福利及び厚生費	325,240	352,075
賞与引当金繰入額	84,313	99,492
製品保証引当金繰入額	4,420	5,614
貸倒引当金繰入額	4,920	998
減価償却費	148,026	177,523
賃借料	113,730	116,137
その他	743,360	923,451
販売費及び一般管理費合計	※1 3,029,580	※1 3,538,578
営業利益	1,220,726	1,811,292
営業外収益		
受取利息	1,436	1,063
受取配当金	9,290	7,525
補助金収入	※6 82,748	※6 7,896
負ののれん償却額	4,891	4,891
不動産賃貸料	30,177	30,333
その他	15,716	9,652
営業外収益合計	144,262	61,362
営業外費用		
支払利息	4,516	5,846
売上割引	9,482	—
為替差損	73,920	165,682
減価償却費	3,486	3,486
その他	1,341	695
営業外費用合計	92,746	175,711
経常利益	1,272,242	1,696,943
特別利益		
固定資産売却益	※2 90	※2 283
投資有価証券売却益	※5 36,415	※5 6,045
特別利益合計	36,505	6,328
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,555	※3 18,865
特別損失合計	1,555	18,865
税金等調整前当期純利益	1,307,193	1,684,406
法人税、住民税及び事業税	376,325	576,111
法人税等調整額	28,833	△70,915
法人税等合計	405,159	505,195
当期純利益	902,033	1,179,210
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,926	11,953
親会社株主に帰属する当期純利益	907,960	1,167,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	902,033	1,179,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,241	△7,045
為替換算調整勘定	92,013	211,136
その他の包括利益合計	※1 94,255	※1 204,091
包括利益	996,289	1,383,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,216	1,371,348
非支配株主に係る包括利益	△5,926	11,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	9,394,421	△6,855	10,045,752
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	58,187	9,394,421	△6,855	10,045,752
当期変動額					
剰余金の配当			△217,872		△217,872
親会社株主に帰属する当期純利益			907,960		907,960
自己株式の取得				△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	690,087	△310	689,777
当期末残高	600,000	58,187	10,084,509	△7,165	10,735,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,076	△27,077	22,999	287,063	10,355,815
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,076	△27,077	22,999	287,063	10,355,815
当期変動額					
剰余金の配当			—		△217,872
親会社株主に帰属する当期純利益			—		907,960
自己株式の取得			—		△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,241	92,013	94,255	△7,944	86,311
当期変動額合計	2,241	92,013	94,255	△7,944	776,088
当期末残高	52,318	64,936	117,254	279,119	11,131,904

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	10,084,509	△7,165	10,735,530
会計方針の変更による累積的影響額			△1,319		△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	58,187	10,083,189	△7,165	10,734,211
当期変動額					
剰余金の配当			△229,831		△229,831
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167,256		1,167,256
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	937,425	△40	937,385
当期末残高	600,000	58,187	11,020,615	△7,205	11,671,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,318	64,936	117,254	279,119	11,131,904
会計方針の変更による累積的影響額			—		△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,318	64,936	117,254	279,119	11,130,585
当期変動額					
剰余金の配当			—		△229,831
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,167,256
自己株式の取得			—		△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,045	211,136	204,091	11,953	216,044
当期変動額合計	△7,045	211,136	204,091	11,953	1,153,430
当期末残高	45,273	276,073	321,346	291,072	12,284,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,307,193	1,684,406
減価償却費	267,425	317,828
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益 (△は益)	1,464	18,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,415	△6,045
受取利息及び受取配当金	△10,727	△8,589
補助金収入	△82,748	△7,896
支払利息	4,516	5,846
売上債権の増減額 (△は増加)	88,637	△132,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,614	△635,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,618	291,410
その他	△153,661	△301,319
小計	1,418,787	1,221,083
利息及び配当金の受取額	10,727	8,589
利息の支払額	△4,566	△5,796
補助金の受取額	82,748	7,896
法人税等の支払額	△249,226	△453,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258,471	778,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,859,557	△1,351,503
有形固定資産の売却による収入	90	338
無形固定資産の取得による支出	△18,790	△5,094
投資有価証券の売却による収入	46,732	8,459
投資不動産の賃貸による収入	30,177	30,333
その他	△5,089	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,806,437	△1,315,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△146,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△87,045	△282,269
配当金の支払額	△217,493	△229,519
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	—
その他	△17,638	△27,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,804	△159,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,769	42,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356,391	△653,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,558,821	4,202,429
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,202,429	※1 3,549,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB.V.

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

ヤマダタイランドCO., LTD.

(株)ヤマダプロダクツサービス

(株)ヤマダメタルテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づいて算出した見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。
商品又は製品の販売に係る収益認識
商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
但し、国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
なお、商品又は製品の販売において、取引量、取引金額及び回収の状況に応じた販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、かかる収益より控除しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「返金負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結累計年度の連結貸借対照表は、流動負債は1,351千円増加し、利益剰余金は1,351千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は22,771千円、販売費及び一般管理費は11,520千円、営業利益は11,250千円、営業外費用は9,899千円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,351千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,351千円減少し、営業キャッシュ・フローのその他は1,351千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,319千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	919,351千円	(267,926千円)	619,635千円	(ー千円)
機械装置及び運搬具	158,405	(158,405)	—	(ー)
土地	671,505	(32,467)	639,038	(ー)
計	1,749,262	(458,799)	1,258,673	(ー)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	100,000千円	(ー千円)	80,000千円	(ー千円)
計	100,000	(ー)	80,000	(ー)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	19,537千円	36,984千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	90千円	283千円
計	90	283

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,059千円	2,293千円
機械装置及び運搬具	459	3,718
その他	36	12,853
計	1,555	18,865

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	4,523千円	9,846千円

※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券	36,415千円	6,045千円
計	36,415	6,045

※6 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
雇用調整助成金	76,586千円	7,896千円
持続化給付金	2,000	—
小学校休業等助成金	995	—
両立支援等助成金	166	—
計	82,748	7,896

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△33,183千円	△16,199千円
組替調整額	36,415	6,045
税効果調整前	3,231	△10,154
税効果額	△989	3,109
その他有価証券評価差額金	2,241	△7,045
為替換算調整勘定：		
当期発生額	92,013	211,136
その他の包括利益合計	94,255	204,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式(注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,893	53.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	90,979	38.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	131,674	利益剰余金	55.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式(注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	131,674	55.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	98,156	41.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,643	利益剰余金	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,202,429千円	3,549,096千円
現金及び現金同等物	4,202,429	3,549,096

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	32,882千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,468,849	2,803,636	1,004,189	578,606	247,581	10,102,862	—	10,102,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,193,602	96,305	17,024	—	—	2,306,932	△2,306,932	—
計	7,662,452	2,899,942	1,021,213	578,606	247,581	12,409,795	△2,306,932	10,102,862
セグメント利益	604,738	352,327	65,228	69,024	14,385	1,105,705	115,021	1,220,726
セグメント資産	12,847,978	1,882,357	803,799	401,006	119,787	16,054,928	△924,332	15,130,595
セグメント負債	3,660,923	407,567	104,329	124,637	60,362	4,357,820	△359,129	3,998,690
その他の項目								
減価償却費	199,182	45,069	16,699	4,842	1,630	267,425	—	267,425
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	275	623	4	516	17	1,436	—	1,436
支払利息	868	3,307	—	339	—	4,516	—	4,516

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
オートモティブ	3,289,179	—	42,892	20,223	41,077	3,393,371	—	3,393,371
インダストリアル	1,531,313	3,865,041	1,172,790	568,145	195,262	7,332,553	—	7,332,553
その他	1,284,026	—	—	138,690	55,547	1,478,264	—	1,478,264
顧客との契約から生じる収益	6,104,519	3,865,041	1,215,682	727,059	291,887	12,204,189	—	12,204,189
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,104,519	3,865,041	1,215,682	727,059	291,887	12,204,189	—	12,204,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,308,878	131,398	19,172	3,094	—	3,462,543	△3,462,543	—
計	9,413,397	3,996,439	1,234,855	730,154	291,887	15,666,733	△3,462,543	12,204,189
セグメント利益	1,193,665	359,552	45,564	74,160	39,299	1,712,242	99,049	1,811,292
セグメント資産	14,586,928	2,250,855	976,132	481,630	149,597	18,445,144	△1,406,462	17,038,682
セグメント負債	4,493,175	529,134	228,870	137,046	52,786	5,441,012	△686,346	4,754,665
その他の項目								
減価償却費	205,168	74,166	17,785	19,228	1,478	317,828	—	317,828
負のれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	118	212	11	701	19	1,063	—	1,063
支払利息	2,254	2,579	—	1,011	—	5,846	—	5,846

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	92,793	253,962
棚卸資産の調整額	22,228	△154,912
合計	115,021	99,049

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△761,058	△1,088,274
棚卸資産の調整額	△163,274	△318,187
合計	△924,332	△1,406,462

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△359,129	△686,346

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「日本」の売上高は22,771千円減少、セグメント利益は11,250千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,116,184	5,683,255	1,303,423	10,102,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
5,047,432	2,589,766	936,163	579,613	949,886	10,102,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	タイ	合計
5,068,010	609,318	107,115	29,823	3,883	5,818,152

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,393,371	7,332,553	1,478,264	12,204,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
5,638,435	3,495,390	1,126,259	732,039	1,212,065	12,204,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	タイ	合計
6,224,505	650,161	101,570	15,027	3,033	6,994,297

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	タイ	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	—	—	—	—	—	4,891
当期末残高	22,013	—	—	—	—	—	22,013

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	タイ	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	—	—	—	—	—	4,891
当期末残高	17,121	—	—	—	—	—	17,121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,533.17円	5,009.45円
1株当たり当期純利益	379.24円	487.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.56円、0.57円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	907,960	1,167,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	907,960	1,167,256
期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371,117	2,569,323
受取手形	301,527	132,072
電子記録債権	—	183,374
売掛金	1,194,238	1,553,989
商品及び製品	554,117	780,824
仕掛品	366,057	516,123
原材料及び貯蔵品	449,649	549,631
前払費用	16,141	19,687
未収入金	23,558	456,555
その他	60,780	54,545
貸倒引当金	△418	△529
流動資産合計	6,336,770	6,815,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	992,226	4,234,894
構築物	47,167	353,418
機械及び装置	165,795	229,781
車両運搬具	23,873	17,246
工具	11,120	20,112
器具備品	63,103	107,010
土地	558,953	558,953
リース資産	1,454	—
建設仮勘定	2,606,617	105,364
有形固定資産合計	4,470,311	5,626,782
無形固定資産		
特許権	4,179	3,200
商標権	1,560	1,344
意匠権	1,888	1,589
ソフトウェア	45,701	26,671
ソフトウェア仮勘定	105,690	111,071
無形固定資産合計	159,020	143,876
投資その他の資産		
投資有価証券	268,288	255,719
関係会社株式	431,824	431,824
長期前払費用	11,571	13,170
繰延税金資産	111,040	129,824
会員権	8,000	4,000
その他	25,062	25,074
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	852,788	856,614
固定資産合計	5,482,120	6,627,274
資産合計	11,818,890	13,442,873

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	826,864	1,024,408
買掛金	284,491	330,408
1年内返済予定の長期借入金	66,804	227,128
リース債務	1,570	—
未払金	90,269	171,451
未払費用	65,462	67,945
未払法人税等	158,326	318,691
返金負債	—	1,486
前受金	3,383	3,383
預り金	12,110	11,898
製品保証引当金	4,420	10,035
賞与引当金	139,000	156,000
その他	—	138
流動負債合計	1,652,702	2,322,975
固定負債		
長期借入金	1,421,506	1,556,378
退職給付引当金	188,633	179,300
資産除去債務	14,371	14,371
長期未払金	32,270	32,270
その他	3,500	3,500
固定負債合計	1,660,281	1,785,819
負債合計	3,312,983	4,108,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,048	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	5,542,958	6,378,214
利益剰余金合計	7,807,007	8,642,263
自己株式	△7,165	△7,205
株主資本合計	8,453,588	9,288,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,318	45,273
評価・換算差額等合計	52,318	45,273
純資産合計	8,505,907	9,334,077
負債純資産合計	11,818,890	13,442,873

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,457,889	9,185,607
売上原価	5,080,611	6,160,196
売上総利益	2,377,277	3,025,411
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	95,988	124,847
広告宣伝費	53,629	54,566
販売手数料	2,462	2,746
製品保証引当金繰入額	4,420	5,614
貸倒引当金繰入額	△45	110
役員報酬	139,710	137,580
給料	556,499	570,843
賞与及び手当	151,193	157,841
賞与引当金繰入額	76,000	90,000
法定福利及び厚生費	177,089	181,062
退職給付費用	35,605	40,078
減価償却費	77,785	63,294
賃借料	75,329	78,320
交通費	28,601	31,095
租税公課	60,132	67,139
支払手数料	150,364	171,277
研究開発費	19,537	36,984
その他	95,328	90,861
販売費及び一般管理費合計	1,799,633	1,904,266
営業利益	577,643	1,121,145
営業外収益		
受取利息	273	117
受取配当金	237,539	223,656
補助金収入	51,650	7,896
為替差益	15,058	81,420
不動産賃貸料	44,283	44,010
その他	13,913	5,485
営業外収益合計	362,719	362,586
営業外費用		
支払利息	287	1,710
売上割引	9,482	—
減価償却費	3,486	3,486
その他	1,322	667
営業外費用合計	14,578	5,864
経常利益	925,784	1,477,867
特別利益		
固定資産売却益	90	198
投資有価証券売却益	36,415	6,045
特別利益合計	36,505	6,243
特別損失		
固定資産処分損	182	18,368
特別損失合計	182	18,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前当期純利益	962,108	1,465,742
法人税、住民税及び事業税	231,824	415,011
法人税等調整額	8,698	△15,675
法人税等合計	240,523	399,336
当期純利益	721,585	1,066,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,039,245	7,303,294
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,039,245	7,303,294
当期変動額								
剰余金の配当			-				△217,872	△217,872
当期純利益			-				721,585	721,585
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	503,712	503,712
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,542,958	7,807,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,855	7,950,185	50,076	50,076	8,000,262
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,855	7,950,185	50,076	50,076	8,000,262
当期変動額					
剰余金の配当		△217,872		-	△217,872
当期純利益		721,585		-	721,585
自己株式の取得	△310	△310		-	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	2,241	2,241	2,241
当期変動額合計	△310	503,402	2,241	2,241	505,644
当期末残高	△7,165	8,453,588	52,318	52,318	8,505,907

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,542,958	7,807,007
会計方針の変更による累積的影響額			—				△1,319	△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,541,639	7,805,688
当期変動額								
剰余金の配当			—				△229,831	△229,831
当期純利益			—				1,066,406	1,066,406
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	836,575	836,575
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	6,378,214	8,642,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,165	8,453,588	52,318	52,318	8,505,907
会計方針の変更による累積的影響額		△1,319		—	△1,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,165	8,452,269	52,318	52,318	8,504,587
当期変動額					
剰余金の配当		△229,831		—	△229,831
当期純利益		1,066,406		—	1,066,406
自己株式の取得	△40	△40		—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△7,045	△7,045	△7,045
当期変動額合計	△40	836,535	△7,045	△7,045	829,489
当期末残高	△7,205	9,288,804	45,273	45,273	9,334,077

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。